

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	同上
上場証券取引所	東京及び大阪証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.mpm.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金振込指定・変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 大阪証券取引所は、平成25年7月16日を以て東京証券取引所と市場の統合を行う予定のため、同日以降当社の上場証券取引所は東京証券取引所となります。

単元未満株式の買取及び買増のご案内

■ 買取請求制度

1,000株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社に市場価格で売却

(例) 500株を保有の場合、株式市場では売却することはできませんが、市場価格で当社が買取いたします。

■ 買増請求制度

株式市場で売却できない1,000株未満の株式をご所有の場合、合わせて1,000株にするに必要な株式を当社から市場価格で買取できる制度です。

株主様の1,000株未満株式 → 当社から市場価格で購入 → 1,000株

(例) 500株を保有の場合、500株を買い増して、1,000株とすることができます。ご希望の株主様は、特別口座の口座管理機関または証券会社等にお問合せください。

■ ご請求・お問合せ先

- 特別口座に記録された株式
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電話 0120-244-479 (用紙のご請求専用※音声自動応答電話)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 証券会社等の口座に記録された株式
口座をお持ちの証券会社等にお問合せください。



第148期 報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



当社国内植林地で撮影（上：オオバクロモジ、下：キクザキイチゲ）

本報告書は、当社生産のFSC森林認証紙「森の町内会 A2 マットFSC認証-MX」を使用しております。



本報告書で使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



三菱製紙株式会社

証券コード：3864

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

三菱製紙グループの第148期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の概況につきご報告いたします。

当社グループを取り巻く環境は、景気の低迷や輸入紙増加による洋紙国内市場への影響等により、依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、「第1次中期経営計画」に基づき、洋紙事業の復興と成長に向けての収益基盤強化を基本方針として取り組んでまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、前期は震災により八戸工場の操業度が低下し販売数量が大きく減少いたしました。前期中に全面復旧し、販売数量・金額とも増加いたしました。しかしながら、国内需要は低迷、期後半には価格が一層下落し極めて厳しい状況となりました。これに対して、昨年夏以降生産調整を実施し、本年に入ってから主力の八戸工場3号抄紙機を当面の間休止とし、市況の改善に努めてまいりました。

イメージング事業につきましては、国内需要は低迷いたしましたものの、写真感光材料を中心に海外市場での拡販に努めました結果、販売金額は増加いたしました。

機能材事業につきましては、自動車エアコン用フィルター、水処理膜用支持体等、当社の技術力を生かした新規開発商品の立ち上げを進めました。さらに一昨年10月に化学紙の製造等を行うKJ特殊紙株式会社を子会社化したことにより、販売金額は増加いたしました。

この結果、連結売上高は2,008億5千万円と前期に比べ3.1%増となりました。損益面では、洋紙市況の悪化等による販売面での減益要因がありましたが、工場の生産性向上や固定費削減のコストダウン効果等の増益要因が大きく、連結経常利益は26億6千3百万円となり、前期に比べ200.0%増となりました。純利益段階につきましては、17億1千万円の連結当期純利益となりました。

なお、当社単体では、売上高は1,231億6千4百万円、

経常利益は3億7千7百万円、当期純利益は4億3千3百万円となりました。

当期は、洋紙事業のシェア回復やコストダウンを進めたことにより連結経常利益は前期比200.0%増となりましたものの、目指していた利益には大きく及ばず、洋紙需要の減退や円安による原燃料費の上昇により当面の収益確保は困難を増しております。加えて、当社は先の震災で多額の復旧資金を必要としたことから有利子負債残高が未だ過大な状況にありますので、当期につきましても内部留保の確保を優先すべきと判断いたしました。したがって、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、利益配当につきましては見送ることとさせていただきたく存じます。

今後財務体質の正常化を着実に進め、企業価値の向上に努め早期の復配を目指してまいりますので、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月



取締役社長 鈴木邦夫

事業の概況

紙・パルプ事業

主力製品である印刷・情報用紙につきましては、景気の低迷や輸入紙増加の影響により国内市場は厳しい環境下で推移いたしました。震災により大幅数量減となった前期から震災前レベルへの回復に努めました結果、販売数量・金額とも増加いたしました。

欧州子会社におきましては、感熱紙を中心とした拡販の結果、販売数量・金額とも増加いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量・金額とも増加いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,574億2千4百万円と、前期比0.8%増となりました。

イメージング事業

写真感光材料につきましては、世界的な需要減少の中、新興国を中心に拡販に努めました結果、販売数量・金額とも増加いたしました。

インクジェット用紙につきましては、海外販売強化を進め、欧米、アジアへの販売が増加いたしました。国内需要の低迷により、販売数量・金額とも減少いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に注力いたしました。主力市場であ

る欧米の景気低迷と昨年までの円高の影響を補いきれず、販売数量・金額とも減少いたしました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は398億2千5百万円と、前期比1.7%増となりました。

機能材事業

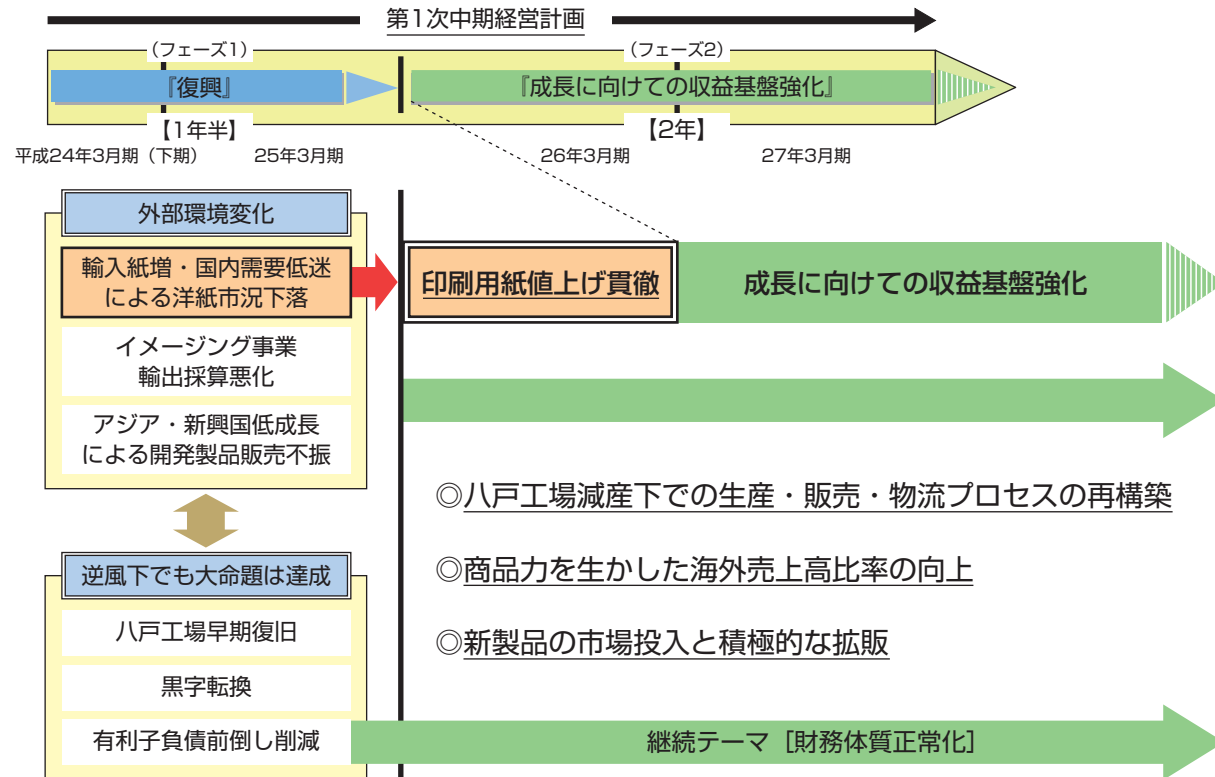
海外向け家電用フィルター等が減少いたしました。自動車エアコン用フィルターの販売金額が増加し、また、KJ特殊紙株式会社の販売が通年で寄与したことにより、販売金額は増加いたしました。さらに開発商品として、不織布の水処理膜用支持体やバッテリーセパレータ、花粉の捕捉性能に優れたエアフィルター、磁性吸着剤等の開発・拡販を進めました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は142億2千3百万円と、前期比35.7%増となりました。

その他事業

工務関連子会社の売上が減少したこと等により、売上高は164億9千3百万円と、前期比14.5%減となりました。

第1次中期経営計画



第1次中期経営計画では、

フェーズ1として平成24年3月期下期～平成25年3月期の1年半を『復興』

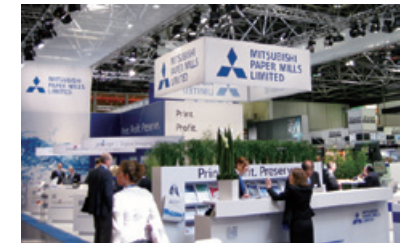
フェーズ2として平成26年3月期～平成27年3月期の2年間を『成長に向けての収益基盤強化』の期間と位置づけております。

フェーズ1では、八戸工場の早期全面復興並びに洋紙事業の販売回復を達成し、急増した有利子負債につきましても、計画を前倒ししての削減を進めました。

本年4月からのフェーズ2では、まず、印刷用紙の値上げに注力してまいります。その影響及び為替の動向を見極め、成長に向けての収益基盤強化のための新たな諸施策に取り組んでまいります。

産業用インクジェット・コート紙「SWORD iJET®」

産業用インクジェット印刷機（High-Speed Inkjet Press）が普及しておりますが、これに適合したコート紙タイプのインクジェット用紙を開発し、業界に先駆けて商品化いたしました。その「刀剣」の刃を彷彿させる高光沢感と画質の切れ味より「SWORD iJET®」（ソードアイジェット）と名付けた新商品は、ドイツ・デュッセルドルフで開催された世界最大の印刷機材展drupa2012において一足先にお披露目し、非常に大きな反響を呼ぶとともに、幅広い適合性と高い発色性から各国の印刷会社様並びにハードメーカー様等より相次いでお声を頂戴いたしました。



drupa2012での当社展示ブースの様子

森をまもりながら紙をつくる「FSC® 森林認証紙」

日本の製紙メーカーで初めてFSC森林認証を取得した当社が、販売を開始してから10年が経過いたしました。現在、認証紙は印刷用紙、コピー用紙、パンフレット、カレンダー、ポストカード、飲料容器、紙袋などさまざまな用途に使用されております。

最近では、紙についての調達方針を企業が定め、環境報告書やCSRレポートに加え、雑誌や広報誌などの定期刊行物に、また地方自治体の印刷物に使用されるようになっております。



使って、育てて、森を元気に。

森の笑顔を届ける「Mori-smile®」プロジェクト



FSC森林認証を主軸に据えて、より分かりやすく伝えていくために、「Mori-smile®」プロジェクトを立ち上げ、環境に貢献するためのさまざまなメニューを揃えて展開し、包括的なサービスとして、多くの人に届ける活動をしております。

平成25年3月には、これらの取り組みが日本政策投資銀行から高く評価され、最高ランクの環境格付取得に至っております。



当社は、平成25年3月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)		(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	109,321	116,096	流動負債	116,962	143,885
現金及び預金	5,337	13,306	支払手形及び買掛金	26,792	30,623
受取手形及び売掛金	46,646	50,121	短期借入金	74,661	87,260
商品及び製品	32,976	28,945	その他	15,509	26,000
仕掛品	7,922	6,859	固定負債	91,764	80,312
原材料及び貯蔵品	11,482	10,297	長期借入金	79,998	68,573
繰延税金資産	1,225	1,393	退職給付引当金	7,336	7,257
その他	4,123	5,665	その他	4,428	4,481
貸倒引当金	△ 392	△ 493	負債合計	208,727	224,197
固定資産	155,913	160,209	(純資産の部)		
有形固定資産	126,117	129,203	株主資本	49,054	47,345
建物及び構築物	32,411	33,763	資本金	32,756	32,756
機械装置及び運搬具	66,051	66,534	資本剰余金	7,523	19,716
その他	27,654	28,905	利益剰余金	8,913	△ 4,989
無形固定資産	458	461	自己株式	△ 138	△ 137
投資その他の資産	29,337	30,544	その他の包括利益累計額	4,402	2,138
投資有価証券	25,116	24,879	その他有価証券評価差額金	3,775	1,949
その他	5,297	6,894	為替換算調整勘定	626	189
貸倒引当金	△ 1,076	△ 1,229	少数株主持分	3,050	2,624
資産合計	265,234	276,305	純資産合計	56,507	52,108
			負債及び純資産合計	265,234	276,305

連結損益計算書

(単位:百万円)

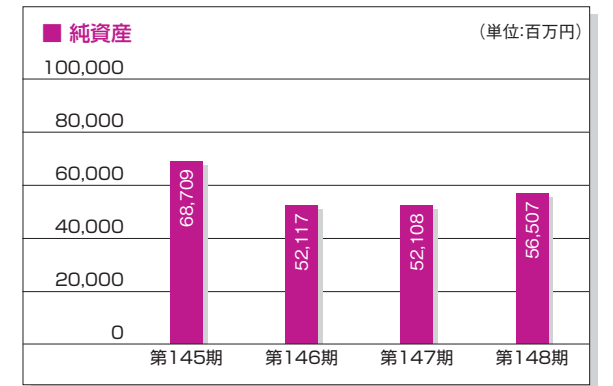
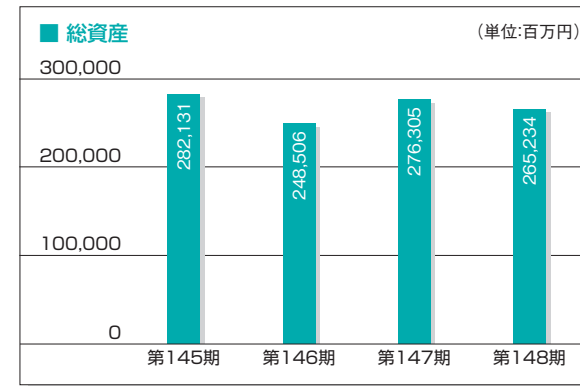
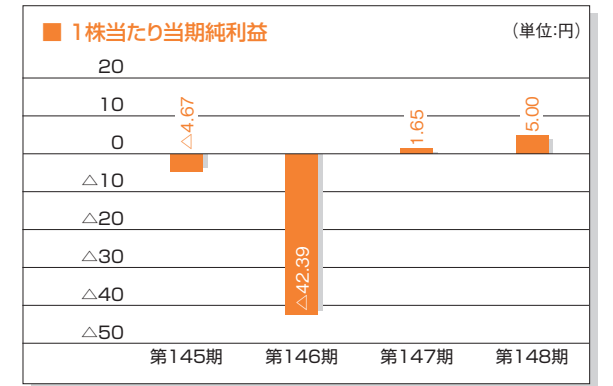
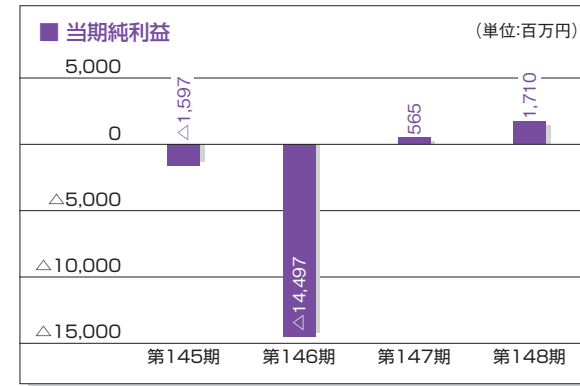
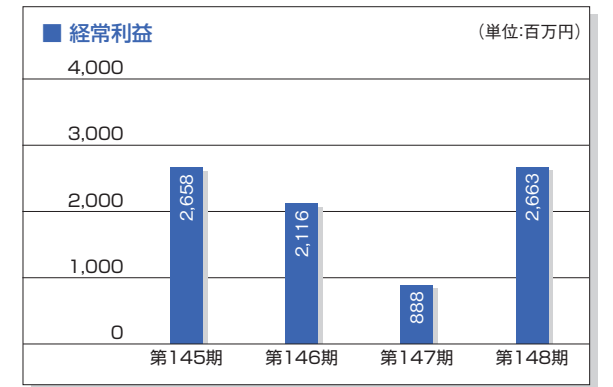
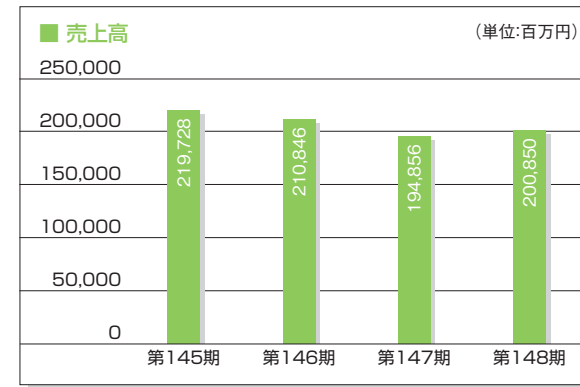
科目	当期	前期
	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
売上高	200,850	194,856
売上原価	168,126	163,507
売上総利益	32,724	31,349
販売費及び一般管理費	29,391	29,185
営業利益	3,332	2,164
営業外収益	2,312	1,790
営業外費用	2,981	3,066
経常利益	2,663	888
特別利益	1,362	8,735
特別損失	1,288	11,089
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,737	△ 1,465
法人税等	901	△ 1,600
少数株主損益調整前当期純利益	1,836	134
少数株主利益又は少数株主損失(△)	126	△ 431
当期純利益	1,710	565

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,269	△ 1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,182	△ 9,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,973	15,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,835	4,478
現金及び現金同等物の期首残高	13,073	8,594
現金及び現金同等物の期末残高	5,237	13,073

財務ハイライト (連結)



個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成25年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	79,720	86,672
現金・預金	1,495	8,361
受取手形・売掛金	33,139	39,085
棚卸資産	26,104	24,459
その他	18,990	14,781
貸倒引当金	△ 9	△ 14
固定資産	125,892	132,187
有形固定資産	91,963	95,201
建物及び構築物	23,706	24,772
機械・装置及び運搬具	50,280	50,177
その他	17,975	20,252
無形固定資産	180	252
投資その他の資産	33,749	36,732
投資有価証券	16,463	17,569
関係会社株式	9,982	9,933
関係会社出資金	3,665	3,665
その他	4,317	5,839
貸倒引当金	△ 681	△ 274
資産合計	205,613	218,859
(負債の部)		
流動負債	87,222	111,363
支払手形・買掛金	18,611	28,648
短期借入金	57,687	66,437
その他	10,923	16,277
固定負債	75,407	66,122
長期借入金	73,602	63,670
退職給付引当金	770	1,078
その他	1,034	1,373
負債合計	162,630	177,486
(純資産の部)		
株主資本	40,617	40,185
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	19,716
利益剰余金	433	△ 12,193
自己株式	△ 95	△ 94
評価・換算差額等	2,366	1,188
その他有価証券評価差額金	2,366	1,188
純資産合計	42,983	41,373
負債及び純資産合計	205,613	218,859

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
売上高	123,164	109,567
売上原価	103,594	91,608
売上総利益	19,570	17,958
販売費及び一般管理費	19,046	17,221
営業利益	523	736
営業外収益	2,251	1,572
営業外費用	2,397	2,177
経常利益	377	131
特別利益	875	7,250
特別損失	1,023	10,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	229	△ 2,986
法人税・住民税及び事業税	△ 396	△ 463
法人税等調整額	192	△ 548
当期純利益又は当期純損失(△)	433	△ 1,974

三菱製紙グループの概略

(平成25年3月31日現在)



■ 会社概要

(平成25年3月31日現在)

会社概要

商号	三菱製紙株式会社
設立	1898年4月1日
資本金	32,756百万円
主な事業内容	紙・パルプ・写真感光材料の製造、加工および販売
連結従業員数	4,133名
ホームページ	http://www.mpm.co.jp/

主な事業所及び工場

本社

〒130-0026
東京都墨田区両国二丁目10番14号
Tel: 03-5600-1488 (代表)

大阪営業所	大阪府大阪市
高砂工場	兵庫県高砂市
京都工場	京都府長岡京市
八戸工場	青森県八戸市
北上事業本部	岩手県北上市
白河事業所	福島県西白河郡西郷村

研究所

つくばR&Dセンター	茨城県つくば市
京都R&Dセンター	京都府長岡京市
生産技術センター	福島県西白河郡西郷村

■ 役員の状況

(平成25年6月27日現在)

取締役及び監査役

取締役社長 (代表取締役)	鈴木 邦夫
代表取締役	水野 正望
代表取締役	牛島 光夫
取締役	板倉 完次
取締役	野澤 浩史
取締役	田口 量久
取締役	原田 純二
取締役	品川 知久
常勤監査役	岡 健二
監査役	高松 泰治
監査役	開発 光治

・取締役 品川知久氏は、社外取締役であります。
・監査役 高松泰治、開発光治の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

* 社長執行役員	鈴木 邦夫
* 専務執行役員	水野 正望
* 専務執行役員	牛島 光夫
* 専務執行役員	板倉 完次
* 常務執行役員	野澤 浩史
常務執行役員	鈴木 晋一
* 常務執行役員	田口 量久
上席執行役員	前田 直清
上席執行役員	田代 直也
上席執行役員	山田 清春
上席執行役員	日比野 彦彦
上席執行役員	岡 豊
* 執行役員	原田 純二
執行役員	首藤 正樹
執行役員	竹内 明彰
執行役員	半田 常弘
執行役員	佐藤 信弘
執行役員	藤田 誠
執行役員	立藤 幸博

・*印の執行役員は、取締役を兼務しております。

■ 株式の状況

(平成25年3月31日現在)

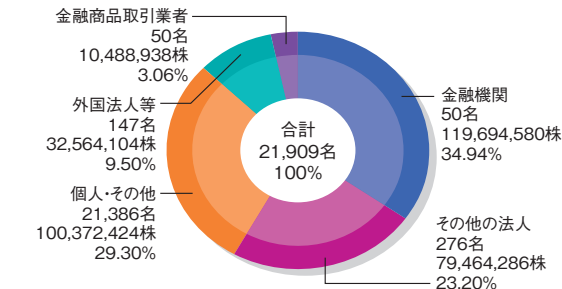
①発行可能株式総数	900,000,000株
②発行済株式の総数	342,584,332株
③株主数	21,909名

大株主

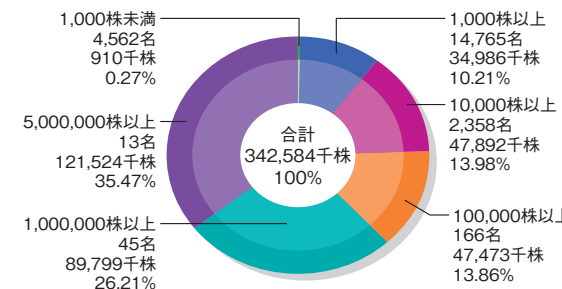
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	16,985	5.0
明治安田生命保険相互会社	13,537	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	11,908	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,338	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	10,000	2.9
農林中央金庫	9,000	2.6
三菱商事株式会社	8,671	2.5
富士フイルム株式会社	8,500	2.5
王子ホールディングス株式会社	8,000	2.3
三菱瓦斯化学株式会社	7,133	2.1

(注) 1. 持株比率は自己株式(548,609株)を控除して計算しております。
2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として提出している当社株式3,600千株(持株比率1.1%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社)」であります)。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



■ 従業員の状況

(平成25年3月31日現在)

①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
4,133名	208名減

②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,199名	70名減	43.9歳	23.6年

(注) 上記のほか552名が子会社等に出向しています。